

南丹市地域創生会議（第2回） 会議録

日 時	平成29年8月1日（火）午後1時30分～午後4時00分
場 所	南丹市役所本庁1号庁舎3階防災会議室
出席者	【委員】 <出席> 窪田好男座長、上條正和委員、神田衛委員、長尾康行委員、浪江典人委員、野々口二三男委員、俣野健二委員、松田育子委員、森田聰委員 【事務局】 池田企画政策部部長（地方創生担当）、中川定住・企画戦略課長、塩邊定住・企画戦略課長補佐、下田定住促進係長、高屋主査

1. 開会【司会：事務局】

南丹市地域創生会議設置条例に基づき設置するものでございます。会議の成立については、本日は全委員がご出席いただいておりますので、本会議が成立していることをご報告いたします。

2. あいさつ

○座長

こんにちは。6月の第1回に引き続き、第2回ということでお世話になります。大変お忙しい中、またとても暑い中、ご出席いただきましてありがとうございます。前回は個別の国の交付金を受けた事業についてでしたが、今回は地域創生戦略全体やその評価の仕組みについてご意見を伺う会議となっています。南丹市のように力を入れているところにおいては、大変重要な機会だと思います。総合戦略が狙いとするところを実現し、人口ビジョンの実現に向けて必要なことをやっていくということで、皆様方それぞれからのご意見、お気づきの点などを出していただき、より良い計画実施に向けて進んでいけたらと考えている次第でございます。それでは本日もよろしく申し上げます。

3. 議事

・南丹市地域創生戦略の中間評価

○事務局

南丹市地域創生会議設置条例第6条第1項の規定によりまして、議事の進行を窪田座長様をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○座長

本日は、南丹市地域創生戦略の中間評価ということになります。事前に評価シートが送られていますので、それに従い事務局に説明していただき、概ね基本目標ごとに議論をしていくという流れで進めます。

事務局から評価シートについての説明をお願いします。

○事務局

平成 27 年度に南丹市地域創生戦略を策定し、4 つの基本目標を定め、そのための政策を掲げて実現に向け、取り組みを推進しているところであり、戦略は平成 27 年度から平成 31 年度の 5 年間の計画であり、平成 29 年度は中間年にあたります。

昨年度と前回の会議では、それぞれ国の地方創生交付金を活用した事業について評価・検証をいただきましたが、今回は交付金による事業のみならず、その他の予算による事業の実施状況も踏まえ、戦略全体の進捗を評価・検証いただき、計画の後半に向けた検討をするため開催するものです。

評価シートは基本目標ごとに作成し、数値目標、目標を実現するための施策、主な事業・取り組みを記載し、その成果と課題を記しています。その次に、事務局の評価として数値目標と KPI の平成 31 年度の目標に対する進捗状況を「A・B・C」の 3 段階で評価し、今後の展開を記載し、最後に、会議として評価をいただく欄を設けています。

事務局の評価は、数値目標、KPI それぞれについて 2019 年（平成 31 年度）の目標に対する 2016 年（平成 28 年度）の達成状況が 60%以上であれば「A」、40%以上であれば「B」、40%未満は「C」として、その他、総合的に判断して評価としています。

【基本目標 1】

○座長

事務局から基本目標 1 について評価の説明をお願いします。

○事務局

数値目標	策定時	現状値	目標値	評価
企業誘致数（工場、サテライトオフィス等含む）（件）	35	4 増加	10 増加	B
誘致企業就業者数（市内在住者）（人）	1,002	959	1,200	C
KPI（重要業績評価指標）				
（1）新たな「しごと」にチャレンジする就業・起業支援				
起業者数（件）	2	2 増加	25 増加	C
認定農業者数（農業経営基盤強化法）（経営体）	58	86	90	A

(2) 地域資源を活用した企業誘致と産業力強化				
サテライトオフィス相談数 (件)	-	5 増加	50 増加	C
販路開拓支援事業 (成立数) (件)	-	99 増加	40 増加	A
				B

農業従事者に対する支援や販路拡大支援により、重要業績評価指標である認定農業者数と販路開拓件数を大幅に伸ばすことができました。起業者や企業誘致等継続的に実施することで効果が生まれる取り組みについては、引き続き取り組みを進めていく必要があり、Bと評価しています。

○座長

4つの基本目標の1つ目ですので、やるべきことを確認しますと、一つは「[しごと]を創出し働く場をつくる」という目標に向けて、これまでなされた事業はこれで良いのか、他にこういうことがあるのではないかという議論があります。もう一つは基本目標までは変更しにくいかもしれませんが、KPIが少なすぎたり、現在のKPIで各種の取り組みをうまく捉えられているのか、他にこのようなKPIが考えられるのではないか、数値目標が高すぎる、低すぎるという議論が考えられます。

事務局にお尋ねしたいのですが、基本目標を大幅に超えていない限りは変更するということはないという理解なのでしょうか。

○事務局

基本的にこの目標、KPIで継続していこうと考えていますし、例えば企業の販路開拓支援事業の成立数では28年度は目標を達成しましたが、今後最終年度まで数年ございますので、これを維持できるようにと考えています。

○座長

目標を超えたものは超えた状態を維持したい、超えていないものは超えたいということですね。KPIについては減らせとは思わないのですが、例えばそれなりに測りやすそうなもので足りないなと思うものはあるのですが、それは指摘を受けて考えていただくということですね。

以上を前提として、何かご意見はございますか。

○委員

全て細かく読み切れていないかもしれませんが、例えば数値目標で誘致企業就業者数(市内在住者)が1,002人から889人と減っていますが、どういう背景があるのでしょうか。

それと、KPIの販路開拓支援事業の成立数が2015年度の8件から2016年度には目標を

大幅を超える 91 件となっているのですが、この背景はどのようなことがあるのかわからないと、これが継続的に可能なのか、一時的なものなのか読み取れないので、そこを教えてください。

それと、想定される事業の取り組みのところで、市民雇用の促進ということで、企業に支援をしているとありますが、市内在住者の応募が少ないということになると、企業側だけの支援でよいのか、そもそもどういう背景があるのかを教えてください。判断が難しいのではないかと感じました。

○座長

まずは誘致企業就業者数が 4 つの企業を新たに誘致しているけれど、雇用としては減っているという点についてどういう背景があるのかご説明をお願いします。

○事務局

担当課の方からの報告を載せているのですが、具体的背景は調べさせていただいて、特殊要因があるようでしたら回答させていただきます。

○座長

同じく関連する点としては、市内在住者、住民を雇用してもらうために何をすべきかという中で、今回の事業では企業側を支援しているということですが、それが一番有効だと考えている理由を教えてくださいということですが、いかがでしょうか。

○事務局

企業向けの支援となっているのですが、従来から誘致企業が多く市内に立地して下さるのですが、誘致企業からは求人を出しても募集がないという声がある一方で、市民からは就職をしたいけれど募集が中々ないというミスマッチがある状況があるということで、今回の資料の中には企業への支援という形での事業が主な事業の中で挙げさせていただいているのですが、そういった状況も踏まえまして、市民や新しく就職される方と企業側のミスマッチを防ぐような取り組みを 28 年度に就職支援事業として実施しています。

○座長

そもそも、市民にとって魅力がある職場があるのに伝わっていないだけなのか、あるいは納得の行く給料の職場が実はないのかなど、そういったことについて考えや提案があればご発言いただきたい。

○委員

以前から気になっていたが、議会などではもっと誘致企業に対して市内雇用を増やせと

言われていて、企業側はそういう募集をして、募集はされるのですが、確かに応募が少ないとは聞いています。その理由は京都市方面まで行かれてしまうのか、職種が合わないのか、それを調べていただきたい。

○委員

企業が新たに市外から来られると、従業員が市内に住むような場所にすることが人口増につながるわけですので、例えば社宅をここに作るなど、そういうことへの支援をすることが必要ではないでしょうか。

○委員

空き家の問題と雇用の問題があるのであれば、同時に対処していくのは一つの方向かなと思います。

評価の話ですが、企業誘致数が4件で、相談数が5件なのですが、5件のうち、4件が立地しているのならばすごく確率が高いので、相談数も10件ぐらい到達してしまうのではないかと思います。確率をもっと高いのであれば20件で10件も可能なのかなと思うのですが、相談数と設置数はイコールになっているのでしょうか。

○事務局

誘致数については商工観光課が取り組んでいる企業誘致と定住・企画戦略課が取り組んでいるサテライトオフィスの誘致事業での立地企業をカウントしています。サテライトオフィスの相談数については、サテライトオフィスの誘致事業のみでカウントしています。27年度でしたらサテライトオフィスの相談数が4件であり、うち2件が誘致企業の数に入っています。28年度では、1件のサテライトオフィスの相談が市内での立地につながっています。

○座長

先程、販路開拓支援事業が2016年度に前年度と比べて10倍以上の成果となったことについて、どういう要因があるのかという分析を聞きたいということでしたが、いかがでしょうか。

○事務局

この販路開拓支援事業については、南丹市内の事業者等が自社製品・サービスを販売されるにあたって、市外で展示会などに出展される場合に、出展費用や交通費などを一部補助する制度であり、事業者から大変好評であり、新たな取引や契約につながる大きな達成度になったということでございます。

○座長

この基本目標 1 では、起業者数と、サテライトオフィス相談数が伸び悩んでいます。起業については目標が 25 件増加で、現在累計 2 件ですが、どうすれば起業をする人が増えるのか、そして地域資源を活用した起業者が生まれ、市民がそこで働こうとなれば地域の活性化につながると思います。また、サテライトオフィスについては、全国的な状況や優良事例など。以上の 2 点についてご議論いただきたいと思います。

○委員

起業の 2 件は農家民宿だったのでしょうか。

○事務局

個人事業として、飲食物、農産品の加工を行う事業者です。

○委員

25 件の目標になっていますが、どういう仕事があるのか、ある仕事を紹介してそれにチャレンジしようとする人が出てくるのか、それとも何かしらをやろうとする人がアイデアを持ってされるのか。起業される方はどのようなイメージを持ってセミナーに来られるのか、あるいはどのような人に参加してもらうのか。何をしたら起業できるのかを思い浮かべるのが難しいので、起業に結びつかないと思います。農家民宿ならイメージが湧きやすいのですが、それだけでは起業数は伸びないと思いますので、セミナーで何ができるのかを分かりやすくすれば、いろいろ考えておられる方とのマッチングが動き出すと思います。

○委員

地域によって、空き家なりの場所が提供できる地域と、空き家などの情報が出てこない地域があると思います。地域で空き家が出てきた場所についてはそこに住んで、年に 1 人、ないしは 1.5 人でも住み着けば 5 年、10 年後、定住なり仕事なり、少子高齢化対策の一つになるのではないかと地域で話される方がおられた。中心市街地はなかなか出てこないですが、周辺地域についてはうまく活用され毎年 1 件はあるところもある。この南丹市の中でもそういったことに適するかどうかはわからないのですが、そういうことに向いているところとそうでない場所があると思うので、見てもらって、判断してもらったら、そこから効果が出てくるのではないかなと思います。

○委員

難しいのですが、この基本目標を働く場を増やすということですが、やはり市内の就業者数がどれだけ増えているかが最も分かりやすい指標じゃないかなと思う中で、中間評価も大事ですが、中間評価を踏まえて委員もおっしゃられたように、今後どういうことをしていけばいいのかということを見据えていかないと、いくら評価の会議をしても意味

はないと思います。そうした中で、計画策定時よりも市内在住者で誘致企業就業者数は減っていると、ここの分析をしっかりといただいた上で、評価は評価としてやられる、今後さらにどういうところに、なぜこうなっているのかを踏まえて導いていくことが大事だと思うところです。

○座長

地域資源を何とかしようというスタンスで、雇用や市外からの人の呼び込み、知名度向上につながればよいのですが、それがどれだけ開発できているのか、道の駅等で販売されるようになるのか、実践している人に対するサポートの仕組みはあるのかということですね。

就業者数を増やすということに関して、いくつかご意見をいただきましたが、何か情報提供できることがあれば事務局よりお願いします。

○事務局

起業者数については、起業といっても様々なことが考えられると思っております。28年度については道の駅での商品開発を題材に、新商品の開発をしていただける人材の育成事業に取り組みました。一つのセミナーで起業者が一気に増加するというのではなく、そのような取り組みを継続することが必要だろうということで、今年度も場所を変えまして、同様の人材育成事業を実施する準備を進めています。

○座長

「起業」という言葉だけではやや大きさに聞こえてしまうと思います。今回の文脈においては、地域資源を活かした新商品やサービスを検討するイメージだと思うのですが、会社を興すとすれば敷居が高いと思う人が多いと思うので、働き掛け方を変えるとよいかもしいないと思いました。

サテライトオフィスについては事務局からご説明いただけることはありますか。

○事務局

南丹市と大学や大手電機メーカーなどが組織する研究会で、東京を本社とするIT企業を代表機関としたコンソーシアムを形成して28年度の総務省のふるさとテレワーク事業に応募したところ採択され、市の大きな課題の一つになっている小学校跡地の利活用として、旧西本梅小学校の3階を貸オフィスとする整備を行い、本年5月にオープニングに至るとい取組もしています。そういったものを活用して、サテライトオフィスの設置による仕事づくりと小学校跡地の利活用を地域振興につながる取組として継続させていきたいと考えています。

○座長

全国的にみると、徳島県の神山町などが先進事例として取り上げられますが、南丹市でもそうした取組があるということです。

○委員

全体的にこの事業すべてが良いことばかりなのですが、もっと集約して、農村や集落の人口が減少し、農地がまったく整備されない状態を食い止め、地域資源、農地を利用して守っていくことを考えなければならない。県によっては、ハウスを立ててリースで作る人は入ってこい、そして年間所得を保障する、それで地域で農業をしてほしいということで岡山県や福井県は相当力を入れてやっています。そういうところに集中して取り組みをしてもらわないと、中々増えてこないという感じをするわけです。私はもっと集中して、確実に10人、20人と新しい人を増やしていくという取り組みを行わないと、全体に対して疑問を抱いてしまう。もっと地域で特色のあることをしないといけないのではないかと。

○座長

それでは、基本目標1のまとめに入りますが、仕事が増えて、働く場が増えており順調だという意見は無いように思います。中間評価ですので、余程のことがないと順調だという話にはなりにくいとは思いますが、企業誘致数は目標値に届きそうですし、認定農業者数も順調に伸び、販路開拓数も多くの実績が上がっています。しかし、就業者数は減少しているという問題もあり、そこでは起業やサテライトオフィス誘致、農業に課題があるのではないかとということでした。まとめると、B又はCで、就業者数が減少していることの原因を分析した上で、起業支援やサテライトオフィスの誘致等に力を入れるということになるのではないのでしょうか。

○事務局

就業者数が減少している原因について担当課に確認したところ、誘致企業の中には工場が多く、機械化と人員集約化が進んでいること。全国的には景気は回復しているけれども地方ではまだまだ不況であり、企業の事業が縮小していることが考えられるということでした。また、販路開拓支援事業については2015年が8件というのは、この制度の初年度であり事業者の活用が広がらなかったのですが、2年目になり制度が周知されることにより活用が広がり、多くの販路開拓につながったのではないかとということでした。

○座長

私の案としては「概ね順調に進んでいる中で大きな課題を抱えている部分がある」又は、「順調ではないが頑張っているテーマがいくつかある」と考えていますが、いかがでしょうか。

○委員

頑張っているけど、進んでいないとは思いますが。

○委員

仕事という部分については順調であると思いますが、働く場ということで、次に基本目標 2 になってしまうところもあるのですが、作るということについては難しいとは思いますが。

○委員

頑張っておられるとは思いますが、農家民宿をなされているというのは現状、高齢者がされているのか、それとも若い方がされていて今後、それが広がっていきますよという将来的な展望があるのか、そのあたりに疑問はあります。農業については、やはり定年を迎えた方が農業に転身されることは自分の地域でもあり、新規就農者は増えているのではないかと。新しいお米、水稲とプラス地域産品などの取り組みができていければ、売上が結びついていくという、そういう事業は生み出せないのかなと思います。

販路開拓数が伸びていることは、確かに利用されている方は多いと思います。大変好評で商売をされているのですが、今後も伸ばしていただきたいと思います。

○委員

中間評価ですので、これからどこまでできるのかということだと思います。やはり今後進めていく中で私は B にしておいて、いろいろな課題を克服していただけるよう頑張っていたらと思います。

○委員

機械化など、行政の取り組みとは離れたところで人が減っているということが分かったことと、販路開拓支援事業については背景が分かったので、私としては成果は出てはいるのかなと、ただこれは中間評価ということは逆に継続的な取り組みは必要というのはこういう取り組みは 2 年間やって結果が出なかったからではなくて、継続的な部分も必要だと思っているので、今の段階では課題はあるという中で成果は出ているのではないかと。大事なことは中間評価での課題を把握して、それを後半にどう活かすかが問われるので、B かと思う。

○委員

事業の細かいところでは実施していただいているので、大きいところでの就業者数とか、応募をかけられても増えていないというミスマッチもあるということなので、そういう部

分に取り組んでいただきたいということで、Bでいいのかなと思います。

○委員

少し読ましてもらっただけでは抽象的ではないかと思います。人数が減っている、企業数はあるけれど就業者数は減っている中で、今後、企業誘致、雇用を増やす中で具体的に何をするのかを市民に出す方が分かりやすいのではないかと思います。現状分析を踏まえて、南丹市で雇用を増やすにはどこに力を入れるべきかを明確にした方がよいと思います。

○座長

それでは、評価はBが多く、Bとさせていただきます。今後の展開についても、大枠では自己評価に書いてあるとおりでよいのですが、加えてサテライトオフィス誘致や農業に対する支援の拡充等をお願いしたいということになると思います。

【基本目標 2】

○座長

事務局から基本目標 2 について評価の説明をお願いします。

○事務局

数値目標	策定時	現状値	目標値	評価
転入者数（人）	1,102	1,197	1,182	A
転出者数（人）	1,275	1,165	1,175	A
観光入込客数（万人/年）	177	266	200	A
KPI（重要業績評価指標）	策定時	現状値	目標値	評価
（1）定住・移住促進に向けた情報発信と支援				
空き家活用件数（件）	7	23 増加	30 増加	A
移住相談件数（件）	100	234 増加	500 増加	B
（2）観光・交流の拡大に向けた魅力の創出				
観光宿泊者数（人）	46,951	77,934	50,000	A
観光イベント来場者数（市補助事業対象分）（人）	116,500	124,780	140,000	A
				A

定住促進サポートセンターの設置や空き家バンクの運営などにより、移住相談件数や空き家活用による転入者の増加につながり、2016年は社会増となりました。また、観光入込客数や観光宿泊者数についても、観光PRや観光拠点の整備により順調に増加しているため、

A と評価しています。

○委員

転入者数、転出者数について、2016年に転出者を転入者が上回っているのですが、これは改めて、例えば企業の経済活動によってこういう増減が多いということなのか、定住促進サポートセンターの運営などの取り組みの結果、転入者が増えたという形として理解していいのか、その部分を教えていただきたい。

○事務局

定住促進の取り組みについては、3、4年前から重要課題に位置づけて取り組みを進めて参りました。社会増の年もありましたが、数年前の台風や集中豪雨で浸水被害が発生したことが要因と考えられる、転入者が少ない、転出者が多い状況になっていました。しかし、その後時間の経過と共に落ち着いてきたことも合わせて、継続的に空き家の活用をはじめとした、定住促進の取り組みが少しずつではありますが、成果が出てることにより2016年については社会増という形で現れたのではないかと考えております。

○委員

転入者の内訳ですが、だいたい把握はされているのですか。例えば、学生が何割とか、働かれる人が多いとか、子どもがとか。大学などもありますので、例えば全国から受験されて入ってきておられるのか、それとも本当に企業で働かれる方が入ってきておられるのか。

○事務局

詳細な内訳については把握していません。ただ、学生については卒業とともに転出するというので、プラスマイナスゼロに近い状況とは認識しています。

○委員

これだけ入っておられるのならば、空き家に住まわれる方が多くても良いとは思いますが。住宅を購入しているのか、賃貸なのか、実家に戻っているのかを把握してはどうでしょうか。結果により空き家バンクの活性化ができるのではないかと思います。

○事務局

人口増減について、一番寄与率が高いのは園部町の内林町等の住宅地です。内林町と横田は長年人口増だったのですが、平成25年の水害により、横田は人口増が減り、転入者が減りました。現在は回復しつつありますが、一番寄与率が高いのは住宅地に入られる方です。

○委員

内林町の住宅地は、基本的に販売しようとしておられるのですね。私が個人的にいろいろなお客さんに聞きますと、欲しいけれど販売されていないとはいているのですが、あそこはどのような形で開発されているのでしょうか。

○事務局

組合施行の土地区画整理事業であり、売却用地として保留地となった土地と、そうではない土地があります。

○座長

観光入込客数が大幅に増加し、観光宿泊者数も増加しています。十年近く前、将来的に周遊型観光を実現し、観光宿泊者を増加させたいと聞いていましたが、これが成功した要因はどのように分析されていますか。

○事務局

観光入込客数については、2016年度に京都府と京都中部地域での5市町、いわゆる森の京都のターゲットイヤーということで各種イベントなど様々な取り組みを行ったことが最大の増加要因と認識しています。

○座長

今年度はどうなるのでしょうか。単年度限りの予算での成果をなるべく維持する方向にはなると思いますが。

○事務局

今年度以降につきましても、創意工夫でできるだけ維持をしていきたいと考えております。

○委員

観光は広域的に実施していかないと、南丹市だけでは難しく、連携してこの地域に来てもらえるよう一緒にしていかなければならないと思います。観光入込客数は増えているのですが、地域での消費が地域を潤すために最も大事なことと思います。確か京都市内が1日平均で数万円という消費に対して、京都府内では数千円程度と非常に少ないので、来てもらうのはいいのですが素通りではなく、やはり地域で消費してもらえるようにさせていただきたいと思います。

○座長

観光宿泊者数が増加していることは観光消費額に影響しているとは思いますが、より一層の取組が必要になると思います。

○委員

日本全体でいうと、観光がインバウンド需要のお陰で明るい未来があるように言われているのですが、一方で高齢化になって減少していく面もあるので、インバウンドだけでまかなえるのかなとは思っています。台湾の方などが来られますが、全部が全部ではないのですが、見たらすぐに帰ってしまうということで消費がない状況です。ただ、観光入込客が増えているというのは実感しています。しかし、南丹市の知名度が非常に低いところが気になっています。

定住促進サポートセンターについて、どれくらい移住者のフォローをしているのでしょうか。相談後の売買契約はセンターではできないと思うのですが、いかがでしょうか。

○事務局

定住促進サポートセンターでは、あくまでもマッチングまでということで、それ以降の売買、賃貸借に関する契約は基本的には当事者間で手続きをしてもらいます。市からこの宅地建物取引業者はどうですかとは申し上げられないのですが、やはり個人間の取引はトラブルが心配されますので、宅地建物取引業者が仲介することを推奨している状況です。

○委員

(1) ③の定住促進に向けた情報発信で、課題として空き家バンク登録についての情報を検討していく必要があるということで、最近、南丹市の封筒にも「空き家は資源です」という呼びかけがあるのですが、数ヶ月前に地域の空き家をどう活用するかというテーマの研修に参加した時に、そこに多くの地域の方、高齢の方で空き家を持っていらっしゃる方が参加され、空き家を簡単には貸せない。先祖代々のものである。空き家を貸してもいいけれど、どういう人が入ってくるのかわからない。などの意見がありました。移住してきた人が地域の中で問題を起すようなことになった場合、空き家は資源ですと働きかけるだけで、空き家バンクを知っただけですぐに貸すという形になるのかどうかは様々な問題があると感じたので、例えば情報発信は重要ですが、今後は貸す側がどういう不安を持っているのかを調べて、それを行政としてどのようにサポートするかを考えないと、空き家の活用は進まないと感じているので、これは意見として申し上げます。

○座長

さらに多くの人の流れを増幅させるのならば、空き家は難しいかもしれませんが、空き下宿を使って、ビジネス客や民泊の一つとして活用するなどアイデアとして検討できるの

ではないでしょうか。

○委員

空き家バンクで成約して、そこから当事者同士ということにはなるのですが、行政ができるかどうかは分かりませんが、近所の挨拶まわりや小学校入学の手続きなど様々なことも含めて、そこまでサポートしてはどうでしょうか。

○座長

トータルなサポートが必要ではないかということです。定住促進サポートセンターにはぜひ多くのサポートを行ってもらいたいと思います。

それでは、基本目標 2 のまとめに入ります。主要な目標指標については達成しているので、A の評価と思いますが、いかがでしょうか。

【異議なし】

それでは A とさせていただきます。

【基本目標 3】

○座長

事務局から基本目標 3 について評価の説明をお願いします。

○事務局

数値目標	策定時	現状値	目標値	評価
婚姻数（件）	119	111	150	C
出生数（人）	226	213	250	C
合計特殊出生率	1.33	1.2	1.6	C
KPI（重要業績評価指標）	策定時	現状値	目標値	評価
（1）結婚・出産・子育ての夢をかなえる支援				
多子世帯数（子育て手当（第3子以降分）支給対象世帯数）（世帯）	234	220	260	C
市の審議会等の女性委員割合（％）	22.9	21.1	30.0	C
（2）次代の担い手を育む教育の充実				
学校と地域との連携組織数（学校運営協議会数）（組織）	-	0	7	C
大学等との連携事業数（事業）	11	4	16	C
				C

学校教育環境の充実や学校と地域の連携も進めて教育の充実を図るとともに、子育て環境の整備や支援体制の拡充を行っていますが、重要業績評価指標や数値目標には直ちに結び

ついていないため、Cと評価しています。

○委員

出生率がこれだけ低い、京都府の平均以下なのはなぜでしょうか。京都府全体でみれば、1.4ぐらいで全国ワースト2位ぐらいなのですが、理由の一つとしては京都市内に学生が多いという説明がされますが、南丹市でこれだけ低いのはすぐに説明できない。近隣の綾部市と福知山市では京都府の平均よりも高く、若い人たちが定住していて子どもたちも多く産まれているようですが、働く場所と学校など生活しようという環境が整っていること、やはり住みやすいということが大きいのではないかと思います。今後の展開に「子育てしやすい環境を引き続き整える」と書かれているのですが、これが非常に大きく難しいことなので、出生率が低下している分析をしっかりと行う必要があるのではないのでしょうか。

○座長

一つは調査や分析があるでしょうし、さらに女性の方にどういう活躍機会があるのか、女性向けの起業講座など、さらに輝いて楽しく生きがいを持ち社会で活躍するための多様な方法の手助けや、それを知ってもらう機会を設けることなどが考えられると思います。

○委員

やはり産前・産後サポート事業のあたりが弱かった気がするので、もっと力を入れてはどうか。前回は発言したと思うが、子育ての際に誰に相談していいかわからないという人は多いので、離れたところで生活されていけば心配になると思います。

○委員

若い人が一番関心を持っているのは安心して子育てできるのかだと思います。引越したとしても、子育てに不安があるようなところだったら他のところに行こうということになると思います。私はよく思うのですが、福知山市の方が出生率は高い、確かに全国でも上の方ですが、南丹市は外から見れば良い場所だと思います。北部のまちでは、Iターン者と呼ばせようとしても地元就職場所がない、生活するには働く場所がないということですが、南丹市なら京都市に通うことができ、戸建て住宅も南丹市なら金額的に建てることのできる、生活の場所は南丹市で京都市に通って働くことができます。安心して子育てできる環境が整っているのか、Iターン・Uターン取り組みは他のまちでもよくやっているの、中々難しいとは思いますが、その中で住んでみたいと思わせるものが必要ではないかだと思います。

○委員

婚姻数が増えないと子どもも増えないと思います。婚活イベントを実施されていますが、

若い世代が結婚されるような機会を増やしていくしかないのではと思います。婚姻数が増えれば自然と出生率も増えていくと思いますので、若い方が結婚しない時代の流れになってきていますが、それをいかに変えていくかが大切だと思います。

○委員

若い方が結婚されても安心して子育てができるのか、定年で転入希望者は多いと聞いていますので、安心して住めると思っただけのような南丹市になれば増えていくと思います。

○委員

数値からみて、結婚、出生数は厳しい状況にあります。基本目標 1 の働く場所を作ることに関連してくると思いますが、若い人が住み、働いていく中においては、地域の魅力を創出できるようなものがなければ、若い人たちは利便性の高いところへ移ってしまうと思うので、南丹市の魅力あるところに力を入れて、充実できるような環境づくりをしていかなければ数字が増えていくことは難しいと思います。

○委員

未婚の若い人が非常に多い。行政によっては結婚相談所、相談員の支援を行っているところがあり、多くの人を紹介して婚姻数が増えているということであり、一つの例として考えられる。

○座長

京都府では婚活支援センターを設置されて力を入れておられるところですし、この地域の良いところを発信して、来てもらえるのが一番良いと思いますので、発信の仕方を工夫するのが一点考えられます。また、大学との連携として、若い世代向けの学習支援や大学受験に向けた高校生のための自習室を設置して学生が教える取り組みなど、若い世代のニーズがあり、大学と連携できる新しい取組を行わないと活気づいてこないと思いました。

全体をまとめると C と思いますが、抜本的には原因の調査や分析を踏まえて拡充するなどの大胆な手を打つ必要があると思います。また、女性へのエンパワーメントや産前・産後のサポート、出産育児の不安解消、南丹市という京都市にも近いという魅力を活かす、結婚機会を増やす、大学との連携の方策といった課題があるということでもよろしいでしょうか。

【異議なし】

【基本目標 4】

○座長

事務局から基本目標 4 について評価の説明をお願いします。

○事務局

数値目標	策定時	現状値	目標値	評価
南丹市が住みやすいと感じている市民の割合 (%)	48.8	57.0	50.0	A
防災の面で安心して暮らせるまちだと感じている (%)	26.0	29.9	30.0	A
KPI (重要業績評価指標)	策定時	現状値	目標値	評価
(1) 魅力ある次代の地域づくり				
地域リーダー養成数 (人)	-	27 増加	20 増加	A
廃校舎等を活用した小さな拠点の数 (カ所)	-	4 増加	11 増加	B
(2) 住み続けたい安心・安全のまちづくり				
自主防災組織数 (組織)	21	22	30	B
市内 JR 駅乗降者数 (万人)	575	576	578	B
市バスの利用者数※小学生通学利用除く (人)	173,477	166,433	180,000	C
(3) ともに歩む広域連携の取り組み				
森の京都関連事業実施数 (事業)	-	6 増加	20 増加	C
広域観光事業実施数 (件)	13	16	20	A
				B

魅力ある地域づくりとして、重要業績評価指標にある地域活性化のリーダーづくりや廃校舎を活用した地域の拠点づくりに取り組み、安心・安全なまちづくりとして公共インフラの整備と充実を図ることで、「住みやすい」「安心して暮らせる」と感じる市民の割合が増加しており、B と評価しています。

○座長

森の京都関連事業はどの範囲が関連事業であって、目標の 20 事業を実施する見通しはありますか。

○事務局

広域連携として森の京都に参画している市町との連携事業と森の京都に関連して市単独で実施した事業をあわせて 6 事業としています。

○座長

ターゲットイヤーで 6 事業であれば、今後減少してしまうようにも思いますが、いかが

でしょうか。

○事務局

現在、森の京都 DMO が組織され、森の京都に関連した事業を今年度も実施する予定ですので継続して森の京都の関連事業が実施されていくと考えているところです。

○座長

市営バスの利用者数の増減についてはどのような原因が考えられますか。

○事務局

インバウンドの増加により特に美山町地域では増加しているのですが、2015 年度から 2016 年度が減少していることについては定期券の利用者が減っていることが原因として考えられ、具体的には北桑田高校のバス通学生の人数が減ったことが影響していると考えられます。

○委員

どの土地にいても安心安全とは言えないとニュースを見ると感じますが、市が指定している避難場所に行くのが困難ということが多く、同じ区で話をしているところでも、途中で危ないところが多かったりします。

○委員

安心して暮らせる地域ということで、今、いつどこでどれだけの集中豪雨が起こるのかわからない状況で、逆に地域創生を考えると、安心安全の PR も重要だと思います。防災対策をしっかりと実施しているということだけでなく、その PR も大事だと思います。

○座長

この基本目標 4 については、自己評価のとおり B とさせていただきます。概ね順調に進んでいて、局地的な集中豪雨などの新しい災害への対応をしっかりと取り組みながら、その PR も重要だろうということです。

まとめますと、基本目標 1 については B、基本目標 2 については A、基本目標 3 については C、基本目標 4 については B と結果的に行政の自己評価と同様ですが、甘い評価ではないと考えています。

改めて各委員の皆様から、これまでの地域創生戦略の取組からより一層効果的なものとしていくために、ご示唆等をいただきたいと思います。いかがでしょうか。

○委員

地域創生事業で地域の人口が減っていく中、いかに地域で工夫して人を増やせというのが最終目的ですね。これは今も基本目標が4つあるわけですが、どれも大切なことです。ただ、もっと重点的にして、いかに目立って、極端な対策をしないと人は増えないと思います。いかに人を市外から呼んで仕事をさせるか、集中して確実に住んでもらえるような手厚い支援をしないとこれは絶対に増えないと思います。

○委員

企業誘致を頑張っていたら、働ける場所を作って、若い人たちがなるべく南丹市から出ていかないようになれば一番良いのですが、本人の考え方なので分からない部分もある。

○委員

人を増やすということについては、やはり若い世代の人たちが将来に渡って安心して暮らしていける地域であるという認識を持って頂くような施策をしていく。その部分では若い人たちが子どもを産んで子育てをして、高年齢になった時、人の流れにも含まれるのですが、病院へ行けたり買い物に行けたりというような人の移動ができるような将来像、そういったところを含めて将来この地域で住みたいと思っただけのような魅力を南丹市として、今もあるとは思いますが作っていく必要があると思います。とくに観光資源等で素晴らしいものはあると思いますので、発信しながら、若い世代の方が将来に向かって安心して暮らしていける地域だと認識してもらうことが人を増やすことにつながるのではないのでしょうか。

○委員

全体を通じて、例えば南丹市としての魅力の発信が少し不足しているのかなという印象です。観光や地域資源については良いものがありますが、今のところ情報発信の中心については観光の部分が多いと見受けられます。ただ、子育てをするにあたって、雇用もそうなのですが、一体的な南丹市としてのPRをしていただいたらより南丹市に移り住もうかという人も増えてくるのではないかと思います。

○委員

基本目標1、2、3、4とつながっているように思います。働く場ができれば、人が流れてきて、子どもができて、まちもよくなっていくという流れになっています。となると、基本目標1が一番大事だと思います。農業支援の話もあったのですが、南丹市として農業でこの作物というのを一つ、これを作ろうというものがあって、みんなで作ろうという流れにできれば、起業のところではないのですが、何かレストランを試みようですか加工品を作ろうという話になり、工場を設立という流れができれば、人の流れにもつながって

いくのではないかと感じました。何かこのまちでこれをしようとか、一つ具体的な、南丹市といえばこの作物というものがあれば、皆さんの力を集約して動かしていけば、動くのではないかと思います。

○委員

目標数値を見ますと、順調な項目とそうでない項目があるのですが、順調でない項目にヒントがあると思いますし、良い数値が出ている項目でも満足することなく、さらに推進していこうという貪欲な姿勢を期待したいと思います。また、市の魅力を発信し選ばれるまちになるよという一文があるのですが、選ばれるまちになるには他と同じことをしては選ばれないと思います。南丹市はやはり知名度が低いので、他の地域が子育てなり農業のことなり移住促進に関して、他のまちの取組を把握した上で、南丹市ではこういう特色ある取組を行うという攻めの姿勢で進めていただきたいと思います。

○委員

南丹市は、知名度は低いですが、教育も恵まれた京都市にも通える良い条件にあり、人口や出生率が増えないのはなぜなのかがよくわからない。ただ、もう少し細かなところで安全安心につながる事業を充実させてほしいと思います。

○委員

これ一つといったことではないと思います。将来的にこの地域がなくなるかもしれないという危機感を持つことに尽きると思います。決め手はないのですが、やはり住居の確保と就業、そこで生活できる基礎的な部分をしっかりやっていくことが大事だと思います。

○座長

本市においては、この取組を進めていく中で、国の交付金の積極的な獲得にもつながってきました。そこに甘んじることなく、府や周辺自治体との連携もされており、地方創生に積極的に取り組んでおられると思います。

その中で、「南丹市への人の流れを増幅させる」ということについては、働く場や安心ということについては良いものの重要な課題がある。「若い世代の夢をかなえる」という最も大事ではないかというところで不十分という結果になっています。そのような状況では、より積極的に大胆な取組を行わなければならないのではないかというご指摘もありましたし、京都市に近く交通も改善してきた条件の良さを活用すべき、地域資源の活用が不十分ではないか、魅力ある農作物を作れるのではないか、女性も含めた人材をもっと活用できるのではないか、結婚・出産の支援もできるのではないか、など多くの意見がありました。

また、基礎的条件が良いことをしっかり PR なり発信していくべきという意見がありましたが、その中で住んでいる人もわがまちの良さを知るとし、市外から来られる方が

いるのではないか、ターゲットを絞って、さらに定住してくれる人を呼び込むような、まずは多くの観光客が来訪しているので、次は南丹市で勝負したいという人を呼び込むといった発信をしてはどうかという意見がありましたし、私もそう思います。

最後にこうした評価を進めていくことは大切です、この機会を設けることが大切だと思います。次年度以降も国の交付金を受けて地域創生につながる取り組みが継続されますが、交付金を受けた事業ごとの評価では事業ごとの指標が必要であり次年度以降の評価では検討いただきたいですし、魅力の発信の中では地域創生会議での評価をしっかりと実施しながら、南丹市地域創生戦略の現在の状況を発信していただきたいと思います。

それでは、この会議等の今後の予定について事務局より説明を受けた後、閉会したいと思います。

○事務局

この地域創生会議、今年度については本日で最終となります。本日は中間評価を頂きましたので、戦略の後半に向けて、引き続き地域創生につながる取り組みを推進したいと思います。また、29年度実施しています事業の評価についても、次年度にお願いしたいと思います。引き続き、ご理解、ご協力、ご指導をいただきたいと思いますので、よろしくお願い致します。

○座長

それでは、これにて閉会といたします。本日はありがとうございました。